



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJAPR05/02- No.76

FAOプレスリリース

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2005年3月24日

フィリピン最貧困地帯「ミンダナオ島」への 食糧自給促進プロジェクト開始 日本政府、2億円拠出

FAO (国際連合食糧農業機関)は、この度、日本政府から2億円の食糧増産援助の資金支援を得て、フィリピン共和国ミンダナオにおいて、食糧自給促進計画事業を実施する(このため3月18日、ローマにて、FAO デビッド・ハチャリック事務次長と、松原亘子駐イタリア国大使の間で書簡の交換が行われた)。FAOとして実施する当地域への食糧自給促進事業としては過去最大級のものとなる。日本政府の当事業への支援は、ミンダナオの貧困解消と安定に資するものであり、歓迎する。

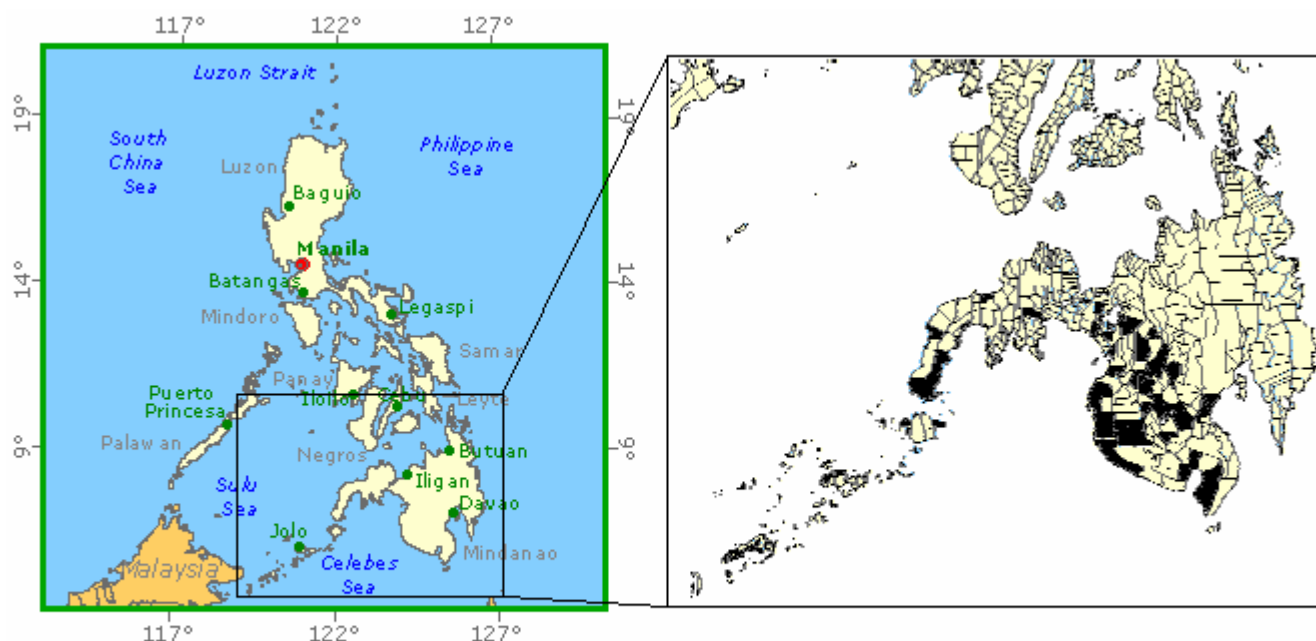


図. フィリピン・ミンダナオにおけるプロジェクト対象地域(右図黒色部)

Source: FAO

このプロジェクトは、これまで長年にわたりイスラム系住民と移民入植者等との間で紛争が継続し農業生産基盤の破壊の著しいミンダナオ西部地域、西部島嶼地域(地図参照)で実施される食糧増産プロジェクトである。

ミンダナオは、紛争により多くの難民を抱えるとともに、人口の半数以上が農業に従事する中、貧困人口がフィリピン平均(37%)を上回る45%にも達する地域であり、主要食糧の生産向上による食糧不足の軽減と所得の向上が喫緊の課題となっている。特に、これまでの主要ドナーによる事業は、インフラの整備や治安の安定化などが主体であったのに対し、今回FAOが日本政府の支援を得て行う事業は、食糧安全保障の確立と貧困の解消を目的とした地域の農民・住民の生活に直結した事業であることから、各方面から大きな期待が寄せられている。

本プロジェクトの実施に当たっては、今まで紛争の渦中にあった村落レベルまで踏み込み、FAOの持つ知見を活用し農業生産の底上げを図る、その際、現場に精通した地域のNGOや自治政府の持つ地域農業振興のノウハウの活用を最大限図る、ミンダナオの豊かな自然条件を活用しつつ持続的かつ資源循環型の農法の導入定着を図ることとしている。

具体的には、今後2年間にわたり、この地域の主要食糧であるトウモロコシ、キャッサバの生産の持続的な生産促進にあわせ、栄養改善に必要な野菜、果樹、バックヤードでの小家畜生産の推進とこれに必要な資材の供与(種子、苗、肥料、農具、鶏、子豚等の供与)、持続的かつ循環型農法の導入・定着、生産される農畜産物の地場市場を中心とした販売等の指導を一体的に実施する。

以上に照らし、FAOの知見の活用をベースに、貧困農民の食糧生産体制の整備と所得の向上を核とする地域振興を通じ、地域の安定ひいては山場を迎えつつある和平プロセスの定着に大きく寄与することが期待される。

<本プレスリリースはFAO日本事務所 web に掲載予定>

問い合わせ先:

FAO日本事務所 吉村、山本

TEL: 045-222-1101 FAX: 045-222-1103 EMAIL: fao-japan-info@fao.org

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F

www.fao.or.jp www.fao.org

フィリピン・ミンダナオの農業概況

1. 農林水産業の概要（フィリピン全体概要）

（1）フィリピン全体概要

- 1) GDPに占める農業生産のシェアは近年減少。98年には17.4%まで落ち込むものの、重要な経済部門の一つ。
- 2) 農業人口は1961年の17,55万人から、99年には2,946万人に増加。ただし、農業人口割合は40%まで落ち込む。
- 3) 農業生産は、
 - 小規模経営主体のコメ、トウモロコシなどの国内向けの食料作物生産とバナナ、パイナップル等の輸出用換金作物に大別。
 - なお、コメはフィリピン人の主食であるが、人口の増加による消費量の増加、経済発展に伴う水田の転用、灌漑設備の老朽化などにより輸入を行なっている。自給は達成していない。

（2）ミンダナオ

1) 概況

- ミンダナオ（31.5%）、ルソン（35%）の2島で、国土面積の67%、農地面積では、37%（1,118万ヘクタール）。
- ミンダナオの灌漑面積は、全体が42.8%であるのに対し25.7%と低い。灌漑可能面積が大きい割に他島と比べて灌漑の整備率が低く、遅れが目立つ。
- 2000年の貧困率は、フィリピン全体平均で33.7%であるのに対して、ミンダナオでは47.1%、ミンダナオ農村部では55.1%と極めて高い。（貧困率：14,000ペソを一人当たりの年間貧困限界ラインとして、総世帯数に対する貧困世帯の比率。出典：TWG on Income Statistics, Philippine National Statistical Coordination Board, 2000）
- 農業従事者の割合は、75%ときわめて高い。（全国平均、約38%）

2) 主要農産物

- <作物> コメ、 メイズ、 バナナ、 パイナップル、 ココナツ
- <畜産物> 牛（水牛を含む） 家禽、 豚

（注）バナナ、パイナップル等はドールなど海外資本経営の大農園もわずかあるが、大半は小規模経営。

2. 農政の概要

(1) 1997 年 2 月施行の農漁業近代化法は、 農漁業分野の重要性に応じた施策の展開、 農業省による強力なリーダーシップの発揮、 農業省及び関連機関における長短期の行政能力の向上を目標。

(2) GMA (Ginintuang Masaganang Ani、マカマサ計画) は、農漁業近代化施策を実施するため策定された中期計画(1999-2004 年)を具体化させるための政策。このうちコメに関しては、 国家食料安全保障の実現、 農村地域における貧困削減、 農家所得の増加、 持続的な農業の実現、 農家の能力向上が目的。

(3) 農業振興 11 項目アジェンダ

2001 年 1 月のアロヨ政権は、農業振興に関する 11 項目からなるアジェンダを発表

1997 年農業近代化法の主要規定の実施促進

密輸対策強化と投資環境改善

漁業法の完全実施

灌漑施設や道路等地域インフラの整備

農家等に対する融資制度の確立

農業における水資源管理の検討

マカマサ計画」の見直し

貿易及び財政上の優遇措置の見直し

ミンダナオの開発促進

ココナツ税基金の再建支援

農民組織の強化

(4) ミンダナオの農業開発方向

1) アロヨ政権下で、ミンダナオの開発促進は重点項目。

2) とりわけ農業人口が 75 % と非常に高い同島では、農村部の貧困解消が緊急課題である。

3) なかでも、過去 20 年間の国内紛争による国内避難民 (参考) の帰還の誘因と定着のための緊急農業支援が最優先課題。

4) 3) と同時並行的に、緊急支援後の持続的な発展を可能とする切れ目のない開発のための、整合性の取れた中長期の構造的対策プログラムの検討が必要。

5) 具体的作目としては、従来型のモノカルチャー型単一作物経営から、作物、畜産を現地の環境に合わせて多様化への転換を図ることが重要。

- 伝統的な主食としてのコメ、バナナの自給達成と安定生産
- 土壌収奪的農法に偏った伝統的穀物のメイズの作付け方式を見直し、豆科作物、有機農法なども活用しつつ環境に配慮した作付け方式の導入
- 畜産 (牛、家禽、豚) の強化...糞尿の有効活用...有機農業とのタイアップ
- 傾斜地生産による土壌流出など環境被害が顕著なメイズの代替作物導入としての Tree crop の生産増加増強
- 収入多元化に資する小規模養殖の導入
- 他島と比べても低い灌漑施設整備率の底上げ

6) 開発プロジェクトを仕組むに当たっての基本的考え方

- 伝統的な地域社会の連帯を活用した参加型開発を主軸に展開。他方、複数の ethnic 地域社会の融和が急務。これには、地域の状況に通じ、信頼をベースとする NGO の機能に大きな期待。

(日本の NGO およびそこで研修を受けた人たちによるミンダナオでの活動実績あり。)

(参考) ミンダナオ島における帰還国内避難民

- ・ 2000 年 4 月半ばから 7 月まで続いたフィリピン国軍によるモロ・イスラム解放戦線 (MILF) 基地に対する掃討作戦により、11 の州、61 の町で、少なくとも 60 万人 (11 万家族) が家を失い、戦火を逃れて避難所での生活を余儀なくされた。
- ・ 生活を破壊されたのは、ほとんどが、キリスト教徒、回教徒、山間部に住む先住民族など、非戦闘員である一般住民。飢えと病気、爆撃や銃撃戦などの戦闘に伴う緊張とストレス、家族を失ったことによる喪失感などが避難所を支配。特に影響を受けたのは女性や子ども、年長者で、心に大きな傷跡を負った人々も多くいる。